

## 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

### 概況

栃木県における平成23年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

#### 1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	354,227円
指数	100.1（前年比0.1%増）
きまって支給する給与	291,110円
指数	99.7（前年比0.3%減）
特別に支払われた給与	63,117円（前年差1,730円増）
実質賃金指数	100.8（前年比0.8%増）

#### 2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	156.5時間
指数	99.0（前年比0.9%減）
所定内労働時間	142.9時間
指数	98.7（前年比1.2%減）
所定外労働時間	13.6時間
指数	102.0（前年比1.9%増）
出勤日数	19.4日（前年差0.1日減）

#### 3 雇用（月間平均）

常用労働者数	427,845人
常用雇用指数	99.9（前年比0.1%減）
パートタイム労働者割合	19.5%（前年差0.3ポイント減）
入職率（年間累計）	15.77%（前年差1.29ポイント減）
離職率（年間累計）	16.53%（前年差0.63ポイント増）

#### 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

##### 一般労働者

現金給与総額	412,182円
総実労働時間	167.9時間
出勤日数	19.8日
労働者数	344,334人
入職率（年間累計）	12.03%
離職率（年間累計）	13.06%

##### パートタイム労働者

現金給与総額	115,204円
総実労働時間	109.7時間
出勤日数	18.0日
労働者数	83,511人
入職率（年間累計）	31.31%
離職率（年間累計）	30.95%

## I 賃金の動き

### 1 平均賃金の動き

#### (1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 354,227円 指数 100.1 (前年比0.1%増)

産業別に前年比をみると、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）では減少したが、他の産業では増加した。

○実質賃金指数 100.8 (前年比0.8%増)

(第15表参照)

#### (2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 291,110円 指数99.7 (前年比0.3%減)

産業別に前年比をみると、建設業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）では減少したが、他の産業では増加した。

(第15表参照)

#### (3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 63,117円 (前年差1,730円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 756,918円

産業別にみると、最高は学術研究、専門・技術サービス業で、以下、教育、学習支援業、金融業、保険業、情報通信業、製造業、建設業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業であった。

○1人平均支給率 2.60か月

(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	354,227	1.0	291,110	0.6	63,117	1,730
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	450,971	△ 6.1	377,819	△ 1.6	73,152	△ 23,069
製 造 業	393,832	1.4	320,752	0.7	73,080	3,201
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	398,611	2.3	307,933	3.7	90,678	△ 2,023
運 輸 業 , 郵 便 業	290,245	△ 2.9	265,003	△ 2.3	25,242	△ 2,672
卸 売 業 , 小 売 業	222,764	2.5	197,634	3.9	25,130	△ 1,957
金 融 業 , 保 険 業	437,191	0.8	343,142	△ 2.0	94,049	10,328
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	600,577	11.4	427,808	5.8	172,769	37,987
宿泊業,飲食サービス業	128,129	△ 0.9	121,825	△ 0.3	6,304	△ 845
生活関連サービス業,娯楽業	195,717	0.2	179,052	△ 0.7	16,665	1,600
教育,学習支援業	467,846	1.5	373,111	△ 1.1	94,735	11,346
医 療 , 福 祉	385,300	△ 1.5	314,200	0.9	71,100	△ 8,788
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	243,406	△ 10.1	215,847	△ 8.2	27,559	△ 8,088

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	756,918	x	862,591	881,145	x	1,092,985
前年増減差(円)	22,097	x	△ 291,950	41,998	x	△ 23,965
支 給 率(か月)	2.60	x	2.28	2.75	x	3.55

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	293,267	302,105	1,126,620	x	2,068,318	76,198
前年増減差(円)	△ 39,476	△ 22,168	144,100	x	455,034	△ 9,368
支 給 率(か月)	1.11	1.53	3.28	x	4.83	0.63

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	200,856	1,145,004	844,707	x	329,495
前年増減差(円)	22,140	145,394	△ 108,718	x	△ 96,971
支 給 率(か月)	1.12	3.07	2.69	x	1.53

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は学術研究，専門・技術サービス業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。最高と最低の格差は133.3ポイントであった。

(第17表参照)

### (2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 432,534円

女性 219,963円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.9

産業別にみると、男性の最高は金融業，保険業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

女性の最高は教育，学習支援業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

(第18表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

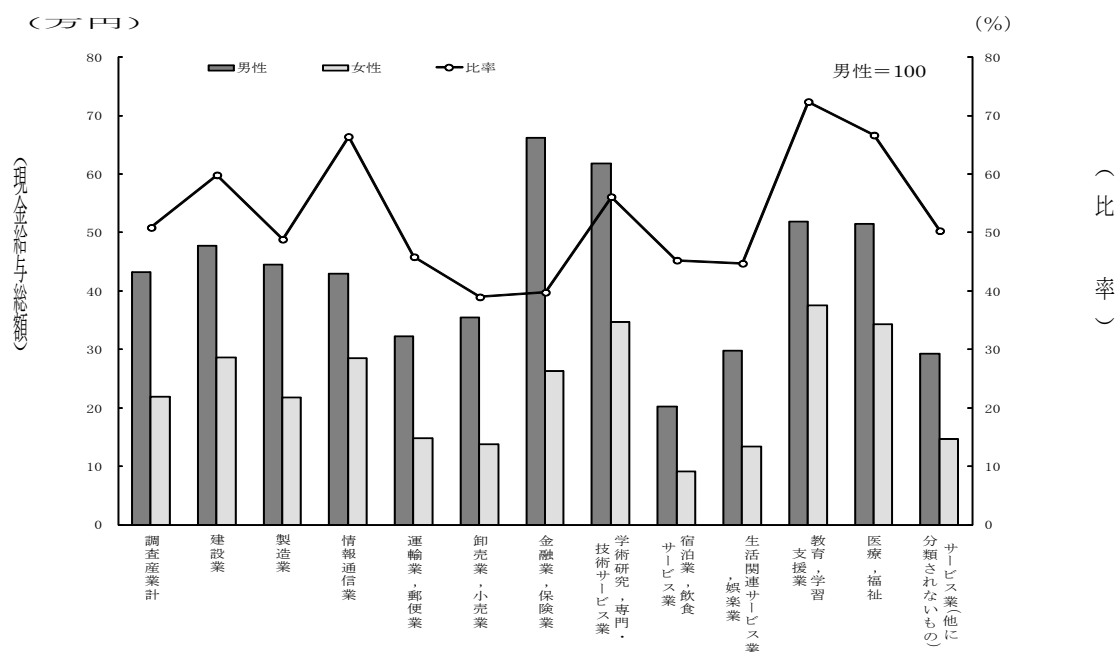
産 業	19年	20年	21年	22年	23年
鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	105.1	108.5	134.3	136.8	127.3
製造業	121.3	119.6	108.8	110.7	111.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	118.2	126.9	110.2	111.1	112.5
運輸業，郵便業	76.5	75.6	78.6	85.2	81.9
卸売業，小売業	62.7	62.8	60.1	61.9	62.9
金融業，保険業	123.6	117.9	122.3	123.6	123.4
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業	x	x	x	153.7	169.5
宿泊業，飲食サービス業	x	x	x	36.9	36.2
生活関連サービス業，娯楽業	x	x	x	55.7	55.3
教育，学習支援業	144.8	142.3	146.8	131.3	132.1
医療，福祉	113.4	117.4	112.8	111.5	108.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x
サービス業（他の分類されないもの）	x	x	x	77.2	68.7
格差（最高－最低）	82.1	95.0	107.9	116.8	133.3

第18表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	%
調 査 産 業 計	432,534	219,963	50.9
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	478,288	286,177	59.8
製 造 業	445,915	217,772	48.8
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	429,864	285,465	66.4
運 輸 業 , 郵 便 業	322,664	147,886	45.8
卸 売 業 , 小 売 業	355,278	138,406	39.0
金 融 業 , 保 険 業	662,668	263,483	39.8
不動産業,物品賃貸業	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	618,919	347,250	56.1
宿泊業,飲食サービス業	202,227	91,512	45.3
生活関連サービス業,娯楽業	298,563	133,508	44.7
教育,学習支援業	519,659	376,161	72.4
医 療 , 福 祉	514,960	343,269	66.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	293,049	147,372	50.3

第7図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



## II 出勤日数・労働時間の動き

### 1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.4日（前年差0.1日減）

産業別に前年差をみると、宿泊業、飲食サービス業では増加し、卸売業、小売業、金融業、保険業では増減なしであったが、他の産業では減少した。

（第19表参照）

### 2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 156.5時間 指数 99.0（前年比 0.9%減）

○所定内労働時間 142.9時間 指数 98.7（前年比 1.2%減）

○所定外労働時間 13.6時間 指数 102.0（前年比 1.9%増）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業では増加したが、他の産業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、卸売業、小売業、金融業、保険業では増加したが、他の産業では減少した。

所定外労働時間の前年比は、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業では増加したが、他の産業では減少した。

（第20表、第8図参照）

### 3 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 167.4時間（前年比 0.5%減）

女性 137.8時間（前年比 0.4%減）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、郵便業、女性の最多は医療、福祉、最少は男性、女性ともに宿泊業、飲食サービス業であった。

○所定内労働時間 男性 149.4時間（前年比 0.7%減）

女性 131.7時間（前年比 0.4%減）

産業別にみると、男性の最多は卸売業、小売業、女性の最多は医療、福祉、最少は男性、女性ともに宿泊業、飲食サービス業であった。

○所定外労働時間 男性 18.0時間（前年比 0.6%増）

女性 6.1時間（前年比 1.6%減）

産業別にみると、最多は男性、女性ともに運輸業、郵便業、男性の最少は教育、学習支援業、女性の最少は卸売業、小売業であった。

（第21表、第9図参照）

第19表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業, 石業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
日数(日)	19.4	x	20.2	19.5	x	18.6	20.4	20.1	18.5
前年増減差(日)	△0.1	x	△0.5	△0.1	x	△0.2	△0.1	0.0	0.0
前年増減率(%)	△0.5	x	△2.4	△0.5	x	△1.1	△0.5	0.0	0.0

項目	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	x	18.2	17.5	19.2	19.5	20.0	x	18.3
前年増減差(日)	x	△0.5	0.2	△0.1	△0.1	△0.3	x	△0.7
前年増減率(%)	x	△2.7	1.2	△0.5	△0.5	△1.5	x	△3.7

第20表 産業別労働時間

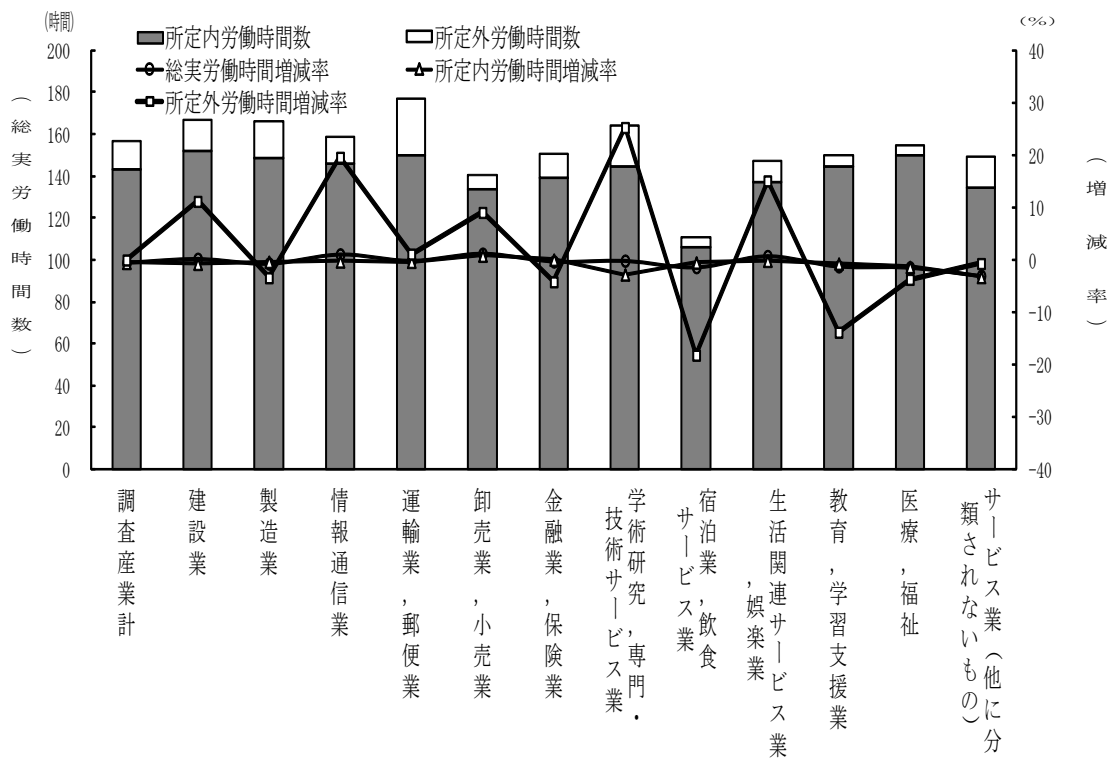
産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	156.5	△0.5	142.9	△0.6	13.6	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	166.6	0.2	151.7	△0.7	14.9	11.2
製造業	165.6	△0.7	148.5	△0.3	17.1	△3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	158.6	1.1	145.8	△0.3	12.8	19.6
運輸業, 郵便業	176.5	△0.1	149.7	△0.3	26.8	1.1
卸売業, 小売業	140.5	1.2	133.3	0.8	7.2	9.1
金融業, 保険業	150.4	△0.3	138.9	0.1	11.5	△4.2
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	163.9	△0.1	144.6	△2.8	19.3	25.3
宿泊業, 飲食サービス業	110.2	△1.3	105.7	△0.5	4.5	△18.2
生活関連サービス業, 娯楽業	146.8	0.8	136.9	△0.1	9.9	15.1
教育, 学習支援業	149.5	△1.2	144.5	△0.7	5.0	△13.8
医療, 福祉	154.7	△1.4	149.5	△1.3	5.2	△3.7
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	148.9	△3.0	134.1	△3.2	14.8	△0.7

第21表 産業別・男女別労働時間

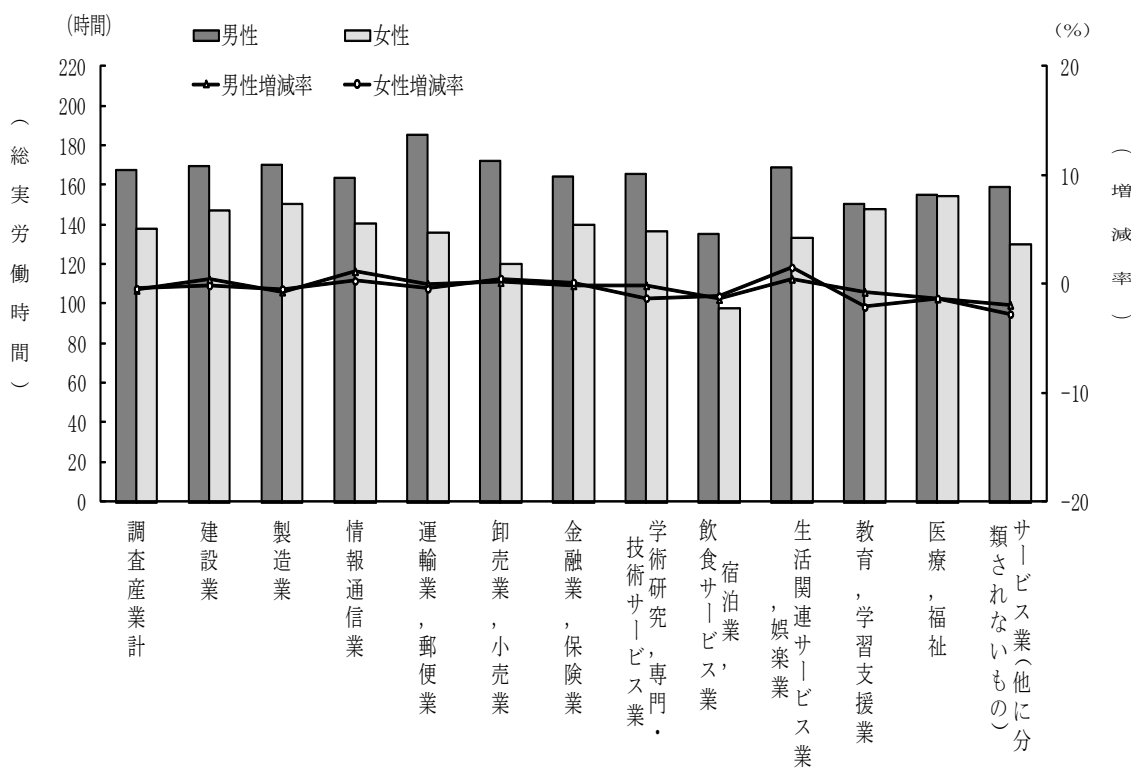
産 業	区 分	総実労働 時間		所定内労働 時間		所定外労働 時間	
			前 年 増減率		前 年 増減率		前 年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	167.4	△ 0.5	149.4	△ 0.7	18.0	0.6
	女	137.8	△ 0.4	131.7	△ 0.4	6.1	△ 1.6
鉱 業 , 採 石 業 砂 利 採 取 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	169.8	0.4	153.5	△ 0.7	16.3	12.4
	女	147.1	△ 0.1	140.6	△ 0.3	6.5	3.2
製 造 業	男	170.1	△ 0.7	150.8	△ 0.3	19.3	△ 3.5
	女	150.7	△ 0.5	141.1	△ 0.1	9.6	△ 5.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	163.6	1.2	149.1	△ 0.3	14.5	19.8
	女	140.8	0.3	134.1	△ 0.3	6.7	13.6
運 輸 業 , 郵 便 業	男	185.6	0.0	155.3	△ 0.2	30.3	1.0
	女	136.1	△ 0.4	125.0	△ 1.0	11.1	5.7
卸 売 業 , 小 売 業	男	172.3	0.2	156.8	△ 0.2	15.5	4.0
	女	120.2	0.5	118.3	0.4	1.9	5.6
金 融 業 , 保 険 業	男	164.3	△ 0.1	147.4	△ 0.2	16.9	0.6
	女	139.8	0.1	132.5	0.7	7.3	△ 8.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	165.8	△ 0.1	145.9	△ 2.8	19.9	25.2
	女	136.4	△ 1.3	126.1	△ 2.8	10.3	21.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	135.5	△ 1.4	126.1	△ 0.5	9.4	△ 12.1
	女	97.8	△ 1.1	95.7	△ 0.3	2.1	△ 27.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	168.6	0.5	154.7	△ 0.6	13.9	13.9
	女	133.5	1.5	126.1	0.7	7.4	17.5
教 育 , 学 習 支 援 業	男	150.4	△ 0.7	147.4	△ 0.1	3.0	△ 25.0
	女	147.7	△ 2.1	139.3	△ 1.8	8.4	△ 6.7
医 療 , 福 祉	男	154.9	△ 1.3	146.9	△ 1.5	8.0	1.3
	女	154.7	△ 1.3	150.4	△ 1.2	4.3	△ 4.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	男	158.8	△ 1.9	140.9	△ 2.4	17.9	1.7
	女	130.0	△ 2.8	121.0	△ 3.3	9.0	4.7



第8図 産業別労働時間



第9図 産業別・男女別総実労働時間



### Ⅲ 雇用の動き

#### 1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 99.9 (前年比0.1%減)

産業別に前年比をみると、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉では増加したが、他の産業では減少した。  
(第22表参照)

#### 2 労働異動

調査産業計

○入職率 15.77% (前年差1.29ポイント減)

○離職率 16.53% (前年差0.63ポイント増)

製造業計

○入職率 11.52% (前年差1.91ポイント減)

○離職率 13.55% (前年差0.34ポイント増)

(統計表Ⅱ第18表参照)

#### 3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、金融業、保険業、建設業、情報通信業の順であった。

また、前年比でみると、建設業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉では増加したが、製造業、宿泊業、飲食サービス業では減少した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○男性 63.2%

○女性 36.8%

産業別にみると、男性は学術研究、専門・技術サービス業、建設業、運輸業、郵便業において、女性は医療、福祉において比率が高かった。

(第11図参照)

#### 4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 19.5% (前年差0.3ポイント減)

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 男性 7.1% (前年差0.2ポイント増)

産業別では宿泊業、飲食サービス業で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 女性 40.9% (前年差0.9ポイント減)

産業別では宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業で比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。

(第24表、第25表、第12図参照)

#### IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

##### 1 一般労働者

現金給与総額	4 1 2, 1 8 2 円
総実労働時間	1 6 7. 9 時間
出勤日数	1 9. 8 日
労働者数	3 4 4, 3 3 4 人
入職率（年間累計）	1 2. 0 3 %
離職率（年間累計）	1 3. 0 6 %

##### 2 パートタイム労働者

現金給与総額	1 1 5, 2 0 4 円
総実労働時間	1 0 9. 7 時間
出勤日数	1 8. 0 日
労働者数	8 3, 5 1 1 人
入職率（年間累計）	3 1. 3 1 %
離職率（年間累計）	3 0. 9 5 %

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調 査 産 業 計	427,845	270,211	157,632	99.9	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	6,016	5,157	859	104.8	4.8
製 造 業	171,618	132,439	39,178	98.6	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	4,237	3,320	915	95.5	△ 4.4
運 輸 業 , 郵 便 業	29,194	23,795	5,399	105.5	5.5
卸 売 業 , 小 売 業	45,911	17,862	28,048	100.3	0.3
金 融 業 , 保 険 業	9,532	4,144	5,388	107.9	7.9
不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究 専門・技術サービス業	22,355	20,849	1,506	102.4	2.4
宿泊業、飲食サービス業	20,628	6,812	13,816	93.0	△ 7.0
生活関連サービス業、娯楽業	12,762	4,806	7,955	99.6	△ 0.4
教育、学習支援業	21,820	13,955	7,864	99.1	△ 0.9
医 療 , 福 祉	45,095	11,014	34,081	102.6	2.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x
サービス業(他の類でないもの)	31,499	20,728	10,771	99.9	△ 0.1

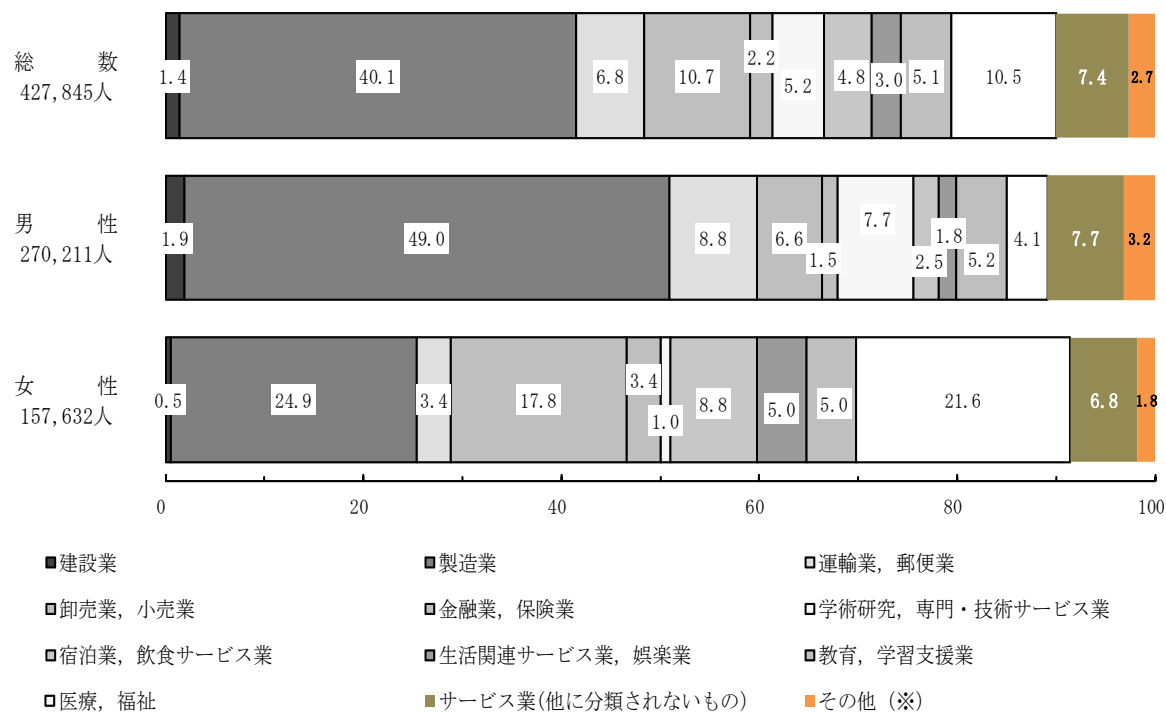
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

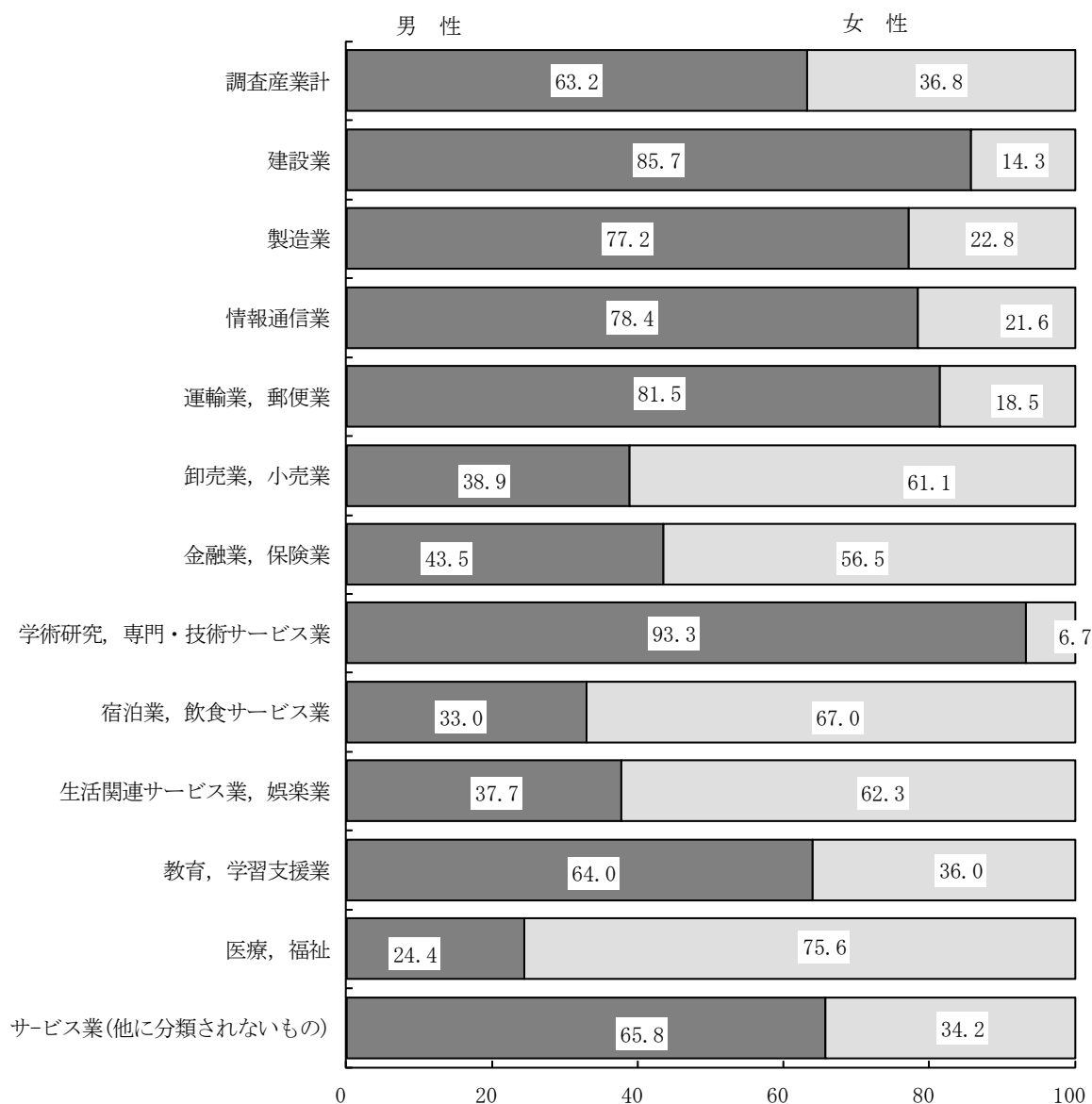
産 業	構 成 比					前年比
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	2.5	2.3	1.4	1.3	1.4	7.7
製造業	35.8	36.3	41.0	40.6	40.1	△ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	2.0	2.0	1.3	1.0	1.0	0.0
運輸業,郵便業	7.4	7.4	6.0	6.5	6.8	4.6
卸売業,小売業	14.8	14.3	11.1	10.7	10.7	0.0
金融業,保険業	2.3	2.4	2.1	2.1	2.2	4.8
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究・専門・技術サービス業	x	x	x	5.1	5.2	2.0
宿泊業,飲食サービス業	x	5.9	4.8	5.2	4.8	△ 7.7
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	x	3.0	3.0	0.0
教育,学習支援業	2.7	2.8	5.1	5.1	5.1	0.0
医療,福祉	8.2	8.6	10.3	10.3	10.5	1.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	15.3	15.4	15.3	7.4	7.4	0.0

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



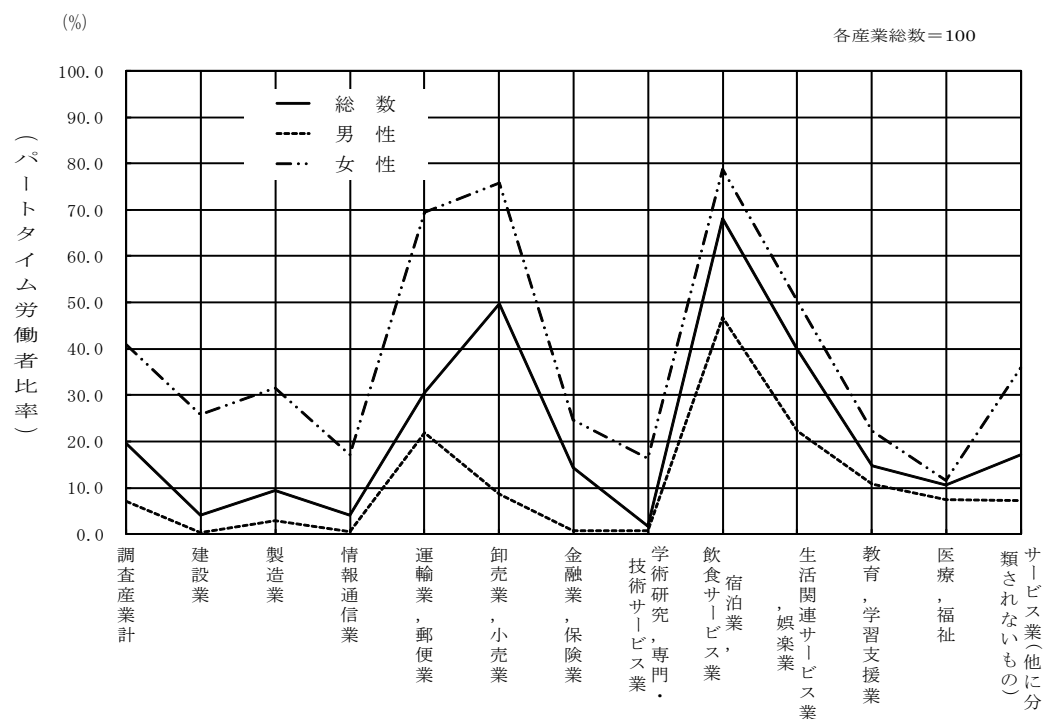
第 2 4 表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

	総 数	男 性	女 性
平成 1 9 年	20.0	6.1	44.8
平成 2 0 年	20.0	6.0	44.8
平成 2 1 年	20.3	6.8	43.6
平成 2 2 年	19.8	6.9	41.8
平成 2 3 年	19.5	7.1	40.9
前年増減差	△0.3	0.2	△0.9

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	427,845	83,511	19.5	270,211	19,090	7.1	157,632	64,421	40.9
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	6,016	248	4.1	5,157	19	0.4	859	229	25.9
製造業	171,618	16,213	9.5	132,439	3,864	2.9	39,178	12,349	31.5
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	4,237	173	4.1	3,320	17	0.5	915	156	17.1
運輸業,郵便業	29,194	8,970	30.6	23,795	5,216	21.8	5,399	3,754	69.5
卸売業,小売業	45,911	22,822	49.7	17,862	1,532	8.6	28,048	21,290	75.9
金融業,保険業	9,532	1,359	14.3	4,144	29	0.7	5,388	1,330	24.7
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	22,355	393	1.8	20,849	146	0.7	1,506	247	16.4
宿泊業,飲食サービス業	20,628	14,040	68.1	6,812	3,185	46.7	13,816	10,855	78.7
生活関連サービス業,娯楽業	12,762	5,081	39.8	4,806	1,072	22.3	7,955	4,009	50.4
教育,学習支援業	21,820	3,237	14.8	13,955	1,493	10.7	7,864	1,744	22.2
医療,福祉	45,095	4,760	10.6	11,014	820	7.4	34,081	3,940	11.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	31,499	5,375	17.1	20,728	1,515	7.3	10,771	3,860	35.9

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	412,182	334,562	299,780	34,782	77,620
製造業	420,255	340,204	298,767	41,437	80,051
卸売業, 小売業	334,785	288,873	265,290	23,583	45,912
サービス業	276,168	243,103	214,069	29,034	33,065
(他に分類されないもの)					
パートタイム労働者					
調査産業計	115,204	111,904	105,644	6,260	3,300
製造業	140,039	133,918	125,019	8,899	6,121
卸売業, 小売業	109,389	105,293	103,955	1,338	4,096
サービス業	83,587	82,886	81,049	1,837	701
(他に分類されないもの)					

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	167.9	152.3	15.6	19.8
製造業	168.6	150.6	18.0	19.5
卸売業, 小売業	172.0	159.3	12.7	20.6
サービス業	159.7	142.5	17.2	18.5
(他に分類されないもの)				
パートタイム労働者				
調査産業計	109.7	104.4	5.3	18.0
製造業	136.8	128.9	7.9	19.8
卸売業, 小売業	108.5	106.9	1.6	19.6
サービス業	96.6	93.3	3.3	17.3
(他に分類されないもの)				

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	344,334	12.03	13.06
製造業	155,405	9.48	11.99
卸売業, 小売業	23,089	11.69	15.01
サービス業	26,124	17.38	18.78
(他に分類されないもの)			
パートタイム労働者			
調査産業計	83,511	31.31	30.95
製造業	16,213	31.13	28.46
卸売業, 小売業	22,822	14.15	16.21
サービス業	5,375	32.08	24.89
(他に分類されないもの)			